



平成 29 年 12 月 15 日

各 位

会 社 名 株式会社HANATOUR JAPAN
代表者名 代表取締役社長 李 炳 燦
(コード番号：6561 東証マザーズ)
問合せ先 取締役管理本部長 鈴木 芳明
(TEL. 03-6402-4411)

東京証券取引所マザーズ市場上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの平成 29 年 12 月期（平成 29 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日）における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【 連 結 】

(単位：百万円・%)

項目	平成 29 年 12 月期 (予想)			平成 29 年 12 月期 第3四半期累計期間 (実績)		平成 28 年 12 月期 (実績)	
	対売上高 比率	対前期 増減率		対売上高 比率		対売上高 比率	
売 上 高	7,157	100.0	40.0	5,631	100.0	5,111	100.0
営 業 利 益	1,709	23.9	46.7	1,261	22.4	1,165	22.8
経 常 利 益	1,660	23.2	18.1	1,389	24.6	1,405	27.5
親会社株主に帰属する 当期（四半期）純利益	1,083	15.1	15.0	913	16.2	942	18.4
1 株 当 たり 当 期 (四 半 期) 純 利 益	107円 84 銭			91円39銭		94円 23 銭	
1 株 当 たり 配 当 金	未定			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 28 年 12 月期（実績）及び平成 29 年 12 月期第 3 四半期累計期間（実績）の 1 株当たり当期（四半期）純利益は期中平均株式数により算出しております。平成 29 年 12 月期（予想）の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数（1,000,000株）を考慮した予定期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は平成28年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、平成28年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

【平成29年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

平成29年12月期の経営環境は、国内では雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続きましたが、東アジア情勢等の地政学的リスクなど不安定な国際情勢が依然として継続しております。

このような環境の中、当社グループでは、お客様の満足を最高の価値と考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組むとともに、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に努めております。

平成29年12月期においては、引き続き韓国からのインバウンドを中心とした国内観光ツアーを企画・実施するとともに、個人旅行者向けの商品の拡充、平成29年2月にはインドニューデリー市に連絡事務所を開設しインドをはじめとした新規エリアの開発、バス事業では平成29年1月に沖縄営業所を開設、免税販売店事業では平成29年4月に札幌市にSTAR☆SHOP札幌店を開設するなどの施策を実施してまいりました。また、平成29年1月にベトナムのホーチミンにITシステム開発会社として新たに設立したHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めており、同社における各種旅行商品、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム開発やグループ内のITインフラの整備等は順調に進んでおります。

このような状況のもと、平成29年12月期の業績予想は、期初に予想した金額に基づいて算定しており、平成29年9月まで業績が概ね予想通りで推移しております。

平成29年12月期第3四半期累計期間の実績は、売上高5,631百万円、営業利益1,261百万円、経常利益1,389百万円、親会社株主に帰属する当期純利益913百万円となりました。また、平成29年12月期の通期業績予想は、売上高7,157百万円(前期比40.0%増)、営業利益1,709百万円(前期比46.7%増)、経常利益1,660百万円(前期比18.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,083百万円(前期比15.0%増)と予想しております。

(2) 個別の前提条件

当社グループは各社独立した経営単位として、各社のサービス別のセグメントから構成されており、「旅行事業」「バス事業」「免税販売店事業」及び「ホテル等施設運営事業」の4つを報告セグメントとしております。売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益についてセグメント別に業績予想を策定しております。

①売上高

【旅行事業】

当社グループの主軸である旅行事業では、北海道や九州を中心に韓国からのインバウンド旅行者が堅調に推移し、さらに各種チケットの販売が予想以上に伸びております。また、アジア諸国に対する新規エリアの開発、各種チケットの販売チャネルの拡充、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を継続して実施してまいります。

平成29年12月期の売上高予想は、平成28年12月期における韓国からの訪日外国人数の伸率が30.2%、アジア諸国の市場成長率が30%前後であるものの、FIT(個人旅行者)の増加傾向が強いことから、韓国向けの旅行パッケージを主力商品として展開(旅行事業全体の売上高に占める割合:平成28年12月期の実績57.4%)している当社グループの旅行事業は、取扱高で韓国からのインバウンドツアー等を15%成長、他のアジア諸国・欧米からのインバウンドツアー等を28%成長、ホテル旅館等の宿泊施設のみの手配・販売を平成28年12月期の実績から10%の成長を方針とし、純額である売上高は取扱高に対して利益率を設定して算出しております。平成28年12月期の実績は、熊本地震により九州の復興支援金を利用して旅行商品の価格を下げたこともあり利益率が低迷しておりま

した。このため韓国からのインバウンドに係る平成29年12月期の利益率は平成27年12月期の利益率を基準とし11.5%（前期比1.3%程度増）を設定して売上高を見込んでおります。他のアジア諸国・欧米からのインバウンドについては平成28年12月期の実績14.2%、ホテル旅館等の宿泊施設のみの手配・販売については7.0%をそれぞれ設定して売上高を算出しております。

以上の結果、通期業績予想の旅行事業の売上高は韓国からのインバウンドツアー等1,592百万円（前期比30.2%増）、他のアジア諸国・欧米からのインバウンドツアー等551百万円（前期比39.5%増）、ホテル旅館等の宿泊施設のみの手配・販売205百万円（前期比9.5%増）その他の売上138百万円（前期比30.4%増）の合計2,487百万円（前期比30.1%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間においては、インバウンド旅行市場において、同期間の外国人旅行客が前年同期比17.9%増の2,119万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え、特に訪日外国人旅行客数トップシェアの韓国については前年同期比40.3%増の521万人と過去最高を記録するなど好調に推移し、旅行事業の売上高は2,097百万円となりました。

【バス事業】

平成29年12月期の売上高予想は、バスの台数（124台：前年同期97台）と、平成28年12月期の稼働率実績72%を考慮して売上高を算出しており、通期業績予想のバス事業の売上高は2,197百万円（前期比44.5%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間においては、新規参入事業者の増加により競争激化している環境の変化の中で、新規に開業した沖縄営業所が順調に推移し、新たに大型・中型バスを20台購入し訪日団体客を中心に需要の取り込みを図ってまいりました。その結果平成29年12月期第3四半期累計期間は、バスの保有台数が123台（前年同期69台）、平均稼働率が72.3%（前年同期比6.0%増）となりました。

また、周遊観光バス「くるくるバス」の運行は当期6月以降北海道にて好調に推移し平成29年12月期第3四半期累計期間で前年同期比31.6%増となりました。

以上の結果、平成29年12月期第3四半期累計期間のバス事業の売上高は1,609百万円となりました。

【免税販売店事業】

平成29年12月期の売上高予想は、店舗ごとに、平成28年12月期の集客人数の実績に基づき予想集客人数を見込んでおります。主力の福岡店は平成28年4月の熊本地震の影響と店舗の集客能力を考慮し前期比6.7%増の108,800人、平成28年4月開業の大阪店は開業当時の集客施策が遅れたため集客数が低かったことを考慮し、1カ月当たりの集客人数で32%増の79,800人、当期4月に開業した札幌店については同地域の同業他社の動向から29,000人を見込んでおります。客単価は既存店である福岡店、大阪店については平成28年12月期の実績に基づき同水準で設定しており、当期4月に開業した札幌店については、他社免税店分析の結果客単価が高いことや北海道の商品購買価額が高いことを勘案し、福岡店、大阪店の客単価よりも高めに設定しております。集客見込人数は217,600人（前期比47.8%増）に平均客単価12,293円（前期比3.0%増）を乗じて算出しております。

以上の結果、通期業績予想の免税販売店事業の売上高は2,674百万円（前期比52.2%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間は、主力の福岡店と大阪店とも来客人数向上のための施策により堅調に推移し、当期4月新規開業した札幌店が好調に推移した結

果、免税販売店事業の売上高は2,306百万円となりました。

【ホテル等施設運営事業】

平成29年12月期の売上高予想は、同地域内の競合他社の動向を把握し、平成28年12月期の実績から販売するエージェント等の取引先ごとに客室販売数の予算を設定し実現可能な稼働率を算出しており、月次ベースで競合他社の平均客室単価（ADR）を参考に客単価と稼働率の最適化（レベニューマネジメント）を勘案して販売先のグループごと（オンライントラベルエージェント（OTA）、国別エージェント等）にADRの予算を設定して、売上高を決定しております。平成29年12月期は客室稼働率76.3%（前年比0.7%増）、平均客室単価8,331円（前年比5.1%増）として売上高を見込んでおります。

この結果、通期業績予想のホテル等施設運営事業の売上高は682百万円（前期比4.8%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間は、Tmark City ホテル札幌において、同地域内の競合他社の動向を把握し、お客様満足や収益性向上に努めた結果、OTAからの予約が好調に推移し、81.1%（前年同期比8.7%増）の高い客室稼働率とADR8,729円（前年同期比7.5%増）を維持した結果、ホテル等施設運営事業の売上高は583百万円となりました。

【その他】

沖縄でのレンタカー事業にて保有する車両のうち17台を新車と入替え、さらに韓国でのレンタカー予約販売Webサイト数を新規契約により増やしており、通期業績予想のその他事業の売上高は83百万円（前期比13.6%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間のその他事業の売上高は77百万円となりました。

②売上原価

【旅行事業】

売上高を純額にて表示しているため、売上原価となる仕入高は相殺されております。

【バス事業】

過年度実績の分析を行い、継続して発生する費目については過年度実績を元に金額を算出し、新規で発生する費目については詳細に見積もりを行い、これらを積み上げた結果と目標売上原価との差額の調整を行うことで売上原価を決定しております。

平成29年12月期の売上原価予想は、予算作成時の原価率60%を基準に、以降のバス購入計画等を勘案し62%としております。

この結果、通期業績予想のバス事業の売上原価は1,398百万円（前期比35.4%増）を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間は、大型・中型バスを20台購入、前期10月に九州営業所、当期1月に沖縄営業所の開業等による人員増等により、バスの減価償却費、ドライバー等の労務費が増加する結果となり、バス事業の売上原価は1,224百万円となりました。

【免税販売店事業】

売上高に対し、過去の取引データから季節変動要因等を加味して算出した原価率を乗じて売上原価を算出しております。

平成29年12月期の売上原価については、期初に計画した通期予想において、集客人数の増加を見込んでいるものの、オンシーズンの1、2月、7、8月の客層が客単価の低いファミリー層の増加が見込まれることから、前期の26%から27%に原価率を保守的に設定しております。

この結果、通期業績予想の免税販売店事業の売上原価は731百万円(前期比56.9%増)を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間の原価率の実績は27.4%と概ね期初に計画した原価率と同水準で推移する結果となり、免税販売店事業の売上原価は632百万円となりました。

【ホテル等施設運営事業】

売上原価は、ホテル内のレストランで提供している料理の材料費等で構成されており、期初に計画した通期予想において、過去の取引データから季節変動要因等を加味して算出しており、通期業績予想のホテル等施設運営事業の売上原価は27百万円(前期比1.1%増)を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間のホテル等施設運営事業の売上原価は20百万円と、概ね期初の計画のとおりとなりました。

【その他】

沖縄でのレンタカー事業にて保有する車両のうち17台を新車と入替え、通期業績予想のその他事業の売上原価は66百万円(前期比14.0%増)を見込んでおります。

なお、平成29年12月期第3四半期累計期間のその他事業の売上原価は48百万円となりました。

③販売費及び一般管理費、営業利益

販売管理費及び一般管理費の主な構成要素は人件費、販売促進費、支払手数料、賃借料等であります。人件費につきましては人員計画に基づき、経費につきましては前期実績をベースに収益構成計画に基づく変動要素を加味し個別に見積もって予想値を算出しております。各セグメントにおける具体的な内訳は以下のとおりであります。

【旅行事業】

人員増、ITシステム開発による減価償却費等の増加により人件費、経費ともに増加見込でおります。

以上の結果、通期業績予想の旅行事業の販売費及び一般管理費は718百万円(前期比28.0%増)となり、営業利益は887百万円(前期比23.0%増)を見込んでおります。

【バス事業】

沖縄営業所の開業等による人員増等、事務職員の増加により、人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、通期業績予想のバス事業の販売費及び一般管理費は198百万円(前期比17.5%増)となり、営業利益は600百万円(前期比88.1%増)を見込んでおります。

【免税販売店事業】

札幌店の新規出店等により人件費、経費ともに増加見込でおります。

以上の結果、通期業績予想の免税販売店事業の販売費及び一般管理費は1,472百万円(前期比41.1%増)となり、営業利益は470百万円(前期比90.0%増)を見込んでおります。

【ホテル等施設運営事業】

人員の増加、給与のベースアップ等により人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、通期業績予想のホテル等施設運営事業の販売費及び一般管理費は513百万円(前期比9.3%増)となり、営業利益は142百万円(前期比7.5%減)を見込んでおります。

【その他】

沖縄でのレンタカー事業にて人員増に伴う人件費の増加を見込んでおります。

以上の結果、通期業績予想のその他事業の販売費及び一般管理費は21百万円(前期比12.6%増)となり、営業利益は4百万円(前期営業損失3百万円)を見込んでおります。

以上の他、全社調整費用(主に上記のセグメントに帰属しない一般管理費)が396百万円あり、これらの結果、平成29年12月期の当社グループの営業利益は、前期比46.7%増の1,709百万円を見込んでおります。

④営業外収支、経常利益

営業外収益については、78百万円(前期比75.1%減)を見込んでおります。主な減少要因としては前期の熊本地震に係る助成金収入、為替差益を平成29年12月期は大幅に減少すると見込んでおります。

営業外費用については、127百万円(前期比80.4%増)を見込んでおります。主な増加要因は上場関連費用、支払利息の増加を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は前期比18.1%増の1,660百万円を見込んでおります。

⑤特別損益

特別損益については見込んでおりません。

⑥親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益1,660百万円より法人税額等を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比15.0%増の1,083百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月15日

上場会社名 株式会社HANATOUR JAPAN 上場取引所 東
 コード番号 6561 URL http://www.hanatourjapan.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 李 炳燦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 芳明 TEL 03(6402)4411
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	5,631	—	1,261	—	1,389	—	913	—
28年12月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 913百万円 (—%) 28年12月期第3四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	91.39	—
28年12月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は、平成28年12月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年12月期第3四半期の数値及び平成29年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	8,162	—	3,463	—	—	42.4
28年12月期	6,948	—	2,550	—	—	36.7

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 3,463百万円 28年12月期 2,550百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	0.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期における期末配当額は未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,157	40.0	1,709	46.7	1,660	18.1	1,083	15.0	107.84

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 平成29年12月期の業績予想の「1株当たり当期純利益」は、公募株式数（1,000,000株）を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

3. 当社は、平成29年10月30日付で株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。平成29年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）HANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITED 、除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	10,000,000株	28年12月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	1株	28年12月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	10,000,000株	28年12月期3Q	1株

（注）当社は平成28年11月28日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を、また、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月30日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して発行済株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、国内では雇用・所得環境に改善の動きが見られ緩やかな回復基調が続きましたが、東アジア情勢等の地政学的リスクなど不安定な国際情勢が依然として継続しております。

このような環境の中、当社グループでは、お客様の満足を最高の価値と考え、国内外のネットワークを活用した情報やサービスの提供、品質のさらなる向上に取り組むとともに、ライフスタイルの変化・多様化によるお客様のニーズに合わせた旅行商品の開発に努めてまいりました。

また、第1四半期においてベトナムのホーチミンにITシステム開発会社として新たに設立したHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めており、同社における各種旅行商品、チケット等の販売チャネル拡充のためのシステム開発やグループ内のITインフラの整備等は順調に進んでおります。

これらの活動の結果、売上高5,631,131千円、営業利益1,261,764千円、経常利益1,389,450千円、親会社株主に帰属する四半期純利益913,913千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。各セグメントの金額は、セグメント間取引を相殺消去する前の金額であります。

①旅行事業

当第3四半期連結累計期間のインバウンド旅行市場においては、外国人旅行者が前年同期比17.9%増の2,119万人（出典：日本政府観光局（JNTO））を超え、特に訪日外国人旅行者数トップシェアの韓国については前年同期比40.3%増の521万人と過去最高を記録するなど好調に推移いたしました。当社グループの軸である旅行事業では、北海道や九州を中心に韓国からのインバウンド旅行者が堅調に推移し、さらに各種チケットの販売が予想以上に伸びております。また、アジア諸国に対する新規エリアの開発、各種チケットの販売チャネルの拡充、個人旅行者向け商品の開発拡大などの施策を継続して実施してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の旅行事業の売上高は2,097,034千円、セグメント利益は889,558千円となりました。

②バス事業

新規参入事業者の増加により競争激化している環境の変化の中で、第2四半期に開業した沖縄営業所が順調に推移し、当第3四半期連結累計期間において大型・中型バスを20台追加購入し訪日団体客を中心に需要の取り込みを図ってまいりました。

また、周遊観光バス「くるくるバス」の運行が第2四半期から継続して好調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のバス事業の売上高は1,609,443千円、セグメント利益は198,678千円となりました。

③免税販売店事業

主力の福岡店と大阪店とも客単価向上のためPB商品の強化や商品構成等の見直しなどの施策のによりに堅調に推移し、第2四半期に新規開業した札幌店については、当第3四半期がインバウンド旅行において札幌地域のオンシーズンであることに伴い好調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の免税販売店事業の売上高は2,306,362千円、セグメント利益は309,933千円となりました。

④ホテル等施設運営事業

Tmark City ホテル札幌においては、継続してお客様満足や収益性向上に努めた結果、オンライントラベルエージェントからの予約が好調に推移し、高い客室稼働率を維持してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のホテル等施設運営事業の売上高は583,212千円、セグメント利益は170,096千円となりました。

⑤その他

レンタカー事業は車両を17台新車と入替え、お客様の獲得に努めてまいりました。また第1四半期に設立したHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDに係るIT開発のセグメント間内部売上が伸び、当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は77,125千円となりましたが、セグメント損失は2,908千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は8,162,146千円となり、前連結会計年度末に比べ1,213,432千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と売掛金の減少により現金及び預金が1,374,676千円増加したこと、バス事業において大型・中型バスを20台購入したことにより機械装置及び運搬具が298,142千円増加したこと、その他に含まれる前渡金がチケット類の発注増加に伴い241,761千円増加したこと、前連結会計年度末の売掛金の決済日が当第1四半期になった影響から売掛金が812,882千円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,698,453千円となり、前連結会計年度末に比べ299,762千円増加いたしました。これは主に、短期借入金が74,950千円、新規購入したバスの割賦購入契約に伴い長期未払金が238,066千円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,463,692千円となり、前連結会計年度末に比べ913,669千円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益が913,913千円となったことによるものであります。

なお、旅行事業に係る売上高は、取扱高と仕入高を相殺した純額で表記しており、その結果売掛金残高が売上高に対して高い水準となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想値につきましては、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,288,577	2,663,254
売掛金	1,914,069	1,101,187
商品	211,184	303,146
その他	636,226	877,988
貸倒引当金	△3,263	△1,527
流動資産合計	4,046,795	4,944,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	541,214	534,908
機械装置及び運搬具(純額)	1,217,449	1,515,591
土地	545,098	606,878
リース資産(純額)	231,067	177,594
その他(純額)	102,324	72,111
有形固定資産合計	2,637,154	2,907,085
無形固定資産	24,025	70,119
投資その他の資産		
その他	248,839	249,389
貸倒引当金	△8,100	△8,497
投資その他の資産合計	240,738	240,891
固定資産合計	2,901,918	3,218,096
資産合計	6,948,713	8,162,146
負債の部		
流動負債		
営業未払金	721,769	675,110
短期借入金	300,000	374,950
1年内償還予定の社債	80,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	210,684	196,301
リース債務	93,928	77,916
未払法人税等	316,892	295,787
賞与引当金	—	39,481
その他	627,142	870,898
流動負債合計	2,350,416	2,610,446
固定負債		
社債	320,000	280,000
長期借入金	769,086	652,696
リース債務	176,270	133,850
長期未払金	740,806	978,872
その他	42,112	42,588
固定負債合計	2,048,275	2,088,007
負債合計	4,398,691	4,698,453
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	44,999	44,999
利益剰余金	2,405,023	3,318,937
株主資本合計	2,550,022	3,463,936
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	—	△244
その他の包括利益累計額合計	—	△244
純資産合計	2,550,022	3,463,692
負債純資産合計	6,948,713	8,162,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,631,131
売上原価	1,925,151
売上総利益	3,705,979
販売費及び一般管理費	2,444,215
営業利益	1,261,764
営業外収益	
受取利息	290
補助金収入	58,593
為替差益	97,318
その他	5,554
営業外収益合計	161,756
営業外費用	
支払利息	27,105
その他	6,965
営業外費用合計	34,070
経常利益	1,389,450
特別利益	
固定資産売却益	3,699
国庫補助金	8,697
圧縮未決算特別勘定戻入額	5,550
特別利益合計	17,946
特別損失	
固定資産圧縮損	14,247
特別損失合計	14,247
税金等調整前四半期純利益	1,393,149
法人税、住民税及び事業税	491,933
法人税等調整額	△12,697
法人税等合計	479,235
四半期純利益	913,913
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	913,913

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	913,913
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△244
その他の包括利益合計	△244
四半期包括利益	913,669
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	913,669
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したHANATOUR JAPAN SYSTEM VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	旅行事業	バス事業	免税販売店 事業	ホテル等施 設運営事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,886,975	876,004	2,306,272	519,507	5,588,759	42,371	5,631,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	210,058	733,438	90	63,704	1,007,292	34,754	1,042,046
計	2,097,034	1,609,443	2,306,362	583,212	6,596,052	77,125	6,673,178
セグメント利益又は損失 (△)	889,558	198,678	309,933	170,096	1,568,266	△2,908	1,565,357

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レンタカー事業及びITオフショア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,568,266
「その他」の区分の利益	△2,908
セグメント間取引消去	7,170
全社費用(注)	△310,764
四半期連結損益計算書の営業利益	1,261,764

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は、平成29年10月13日開催の取締役会決議に基づき、平成29年10月30日付をもって株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成29年10月29日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,000,000株
今回の分割により増加する株式数	8,000,000株
株式分割後の発行済株式総数	10,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	40,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年10月30日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出してしておりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。